

1998年世界消費者権利の日アピール

(World Consumer Right Day)

～消費者の権利の確立にむけて行動を～

国際消費者機構 (CI = Consumer's International) は、3月15日を「世界消費者権利の日」とし各国の消費者団体に対し国際連帯の強化と消費者の権利の確立にむけたキャンペーンに取り組むことを呼びかけています。国際消費者機構は1960年に設立された、非営利組織の消費者団体の連合体で、90ヶ国215団体が加盟しており、国連等の国際機関に代表を派遣し消費者利益の保護と促進のために活動を行っています。日本では、日本消費者協会と全国消団連が正会員であり、日本消費者連盟、消費者法ニュース会議が連絡会員、国民生活センターが政府機関連絡会員となっています。

今から、36年前の1962年の3月15日にアメリカのジョン・F・ケネディ大統領は「消費者の権利保護に関する特別教書」を議会に送りました。その中に、消費者の4つの権利が示されていました。国際消費者機構では、さらに4つの権利をくわえた、以下の8つを消費者の権利とするとともに、1982年に3月15日を「世界消費者権利の日」としました。国際消費者機構の提起した8つの権利は、この間、世界の消費者運動の発展に活かされ、各国政府の政策にも反映されています。

国際消費者機構の消費者の8つの権利

1. 身体の安全が守られる権利 2. 知る権利 3. 選ぶ権利 4. 意見が国政に反映される権利

以上がケネディの4つの消費者の権利で、国際消費者機構はさらに以下の4つを追加。

5. 生活の基礎的ニーズが保障される権利 6. インチキ商品やサービスから「保障される権利」

7. 賢明な消費者となるために必要な知識や技術を身につけられる「消費者教育をうける権利」

8. 安全が脅かされることなく、危険でない、しかも人間としての威厳と安寧が保障される環境で生活し、

働くことができる「健全な環境の権利」。

国際消費者機構は今年の「世界消費者権利の日」のテーマを「貧困：変化のために結集を (Poverty : Rallying for Change)」とよびかけています。「貧困は発展途上国のみならず、工業先進国も含めて世界的な問題になっている。絶対

的貧困者（1日1ドル以下）は13億人、8億4千万人の飢餓にあえぐ人々、安全な水が手に入らない10億人以上の人々と数字は膨らむ一方です。1分間に47人の貧困者が生まれている」とC Iは報告しています。

私たちのくらしも、長引く不況の中で消費税の増税等の負担増により一層厳しさを増しています。サービス等の消費の増加は消費者取引を多様で複雑なものとし、トラブルや消費者被害はいっこうに減る気配はなく、保険、証券、金融機関等の経営破綻による消費者の被害も大きな問題となっています。現在、政府は「消費者契約法」を始めとした消費者関連の法制度について検討を進め、新たな消費者対策を行おうとしています。制定30年目となる消費者保護基本法も、消費生活の変化に対応した見直しが必要です。消費者の利益を守り生活を維持し発展するために、消費者が権利を主張していけるような諸制度を確立することが求められています。

「世界消費者権利の日」は、日本ではあまり知られていませんが、多くの国の消費者団体が、集会やアピール等の記念行事に取り組んでいます。

全国消費者団体連絡会は「世界消費者権利の日」にあたり、世界の消費者との連帯を一層進める中で、日本の消費者の権利の確立をめざし取り組みを強化します。

消費者・市民の活動を進めている多くの方々が、「消費者の権利の確立とくらしを守り向上をめざす」全国消団連のネットワークに加わり、共に活動されることを呼びかけるものです。

以上

1998年3月16日
全国消費者団体連絡会

会員団体

（消費者組織の中央団体・他）

家庭栄養研究会

主婦連合会

情報公開法を求める市民運動

全国公団住宅自治会協議会

全国借地借家人組合連合会

全国消費者協会連合会

日本消費生活専門相談員協議会

全国労働者共済生活協同組合連合会

J A全国女性組織協議会

消費科学連合会

新日本婦人の会

全国公社自治協連絡会

全国消費者連合

全国消費生活相談員協会

全国大学生生活協同組合連合会

日本消費者連盟

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	日本生活協同組合連合会
日本青年団協議会	日本婦人会議
日本婦人団体連合会	日本母親大会連絡会
プライバシー・インターナショナル・ジャパン	労働者福祉中央協議会
(地方消費者連絡組織)	
愛知県消費者団体連絡会	石川県消費者団体連絡会
岩手県消費者団体連絡会	愛媛県消費者団体連絡協議会
岡山県消費者団体連絡協議会	神奈川県消費者団体連絡会
京都消費者団体連絡協議会	群馬県消費者団体連絡会
埼玉県消費者団体連絡会	全大阪消費者団体連絡会
消費者団体千葉県連絡会	鳥取県消費者大会実行委員会
長野県消費者団体連絡協議会	福井県消費者団体連絡協議会
前橋市消費者団体連絡会	山口県消費者団体連絡協議会
山梨県消費者団体連絡協議会	(印は連絡会員)